



教育委員会制度改革をめぐる様々な議論

平成25年3月

文部科学省初等中等教育局

教育委員会制度改革をめぐる様々な議論 ①

政 党	地方教育行政に関する主な主張（第46回衆議院総選挙における公約より）
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首長が議会の同意を得て任命する「常勤」の「教育長」を教育委員会の責任者とするなど、教育委員会制度を抜本的に改革。 ・ いじめの隠ぺいなど、法令違反や児童生徒の「教育を受ける権利」の侵害に対しては、公教育の最終責任者たる国が責任を果たせるよう改革。
公明党	<ul style="list-style-type: none"> ・ いじめや不登校問題など学校現場の様々な問題に対応するため、委員選定や委員会の権限をはじめとする教育委員会の在り方を抜本的に見直し、その機能強化を図る。 ・ 学校ごとの裁量を広げ、教員の創意工夫を奨励する制度を推進。
民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティスクール（土曜授業も含む）を更に増やす。 ・ 地方教育行政法を見直し、現在の教育委員会制度を見直す。
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育制度改革（教育委員会制度の廃止を含む）
みんなの党	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治体の判断により教育委員会を設置するか否かを決定できるようにする等、地域の実情に応じた教育行政が展開できる環境整備 ・ 教育は市町村、現場の学校に任せることを基本とし、国の役割は最低限の教育水準の維持にとどめ、地域の実情に合わせたユニークな 教育の実施 ・ 学校を地域社会に開放し、地域社会の核に。学校経営も保護者・住民・教育専門家等による運営委員会で実施。
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会の在り方を抜本的に見直し、機能を強化。 ・ 学校ごとの裁量を広げ、教職員の自発的取組が生かされるよう制度を整備。 ・ 地方教育委員会に予算権を付与し、地域の実態を反映した教育計画の立案・推進を可能にする等、教育の民主化の推進。
共産党	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育への政治支配をやめさせる。 ・ 民主的な学校運営、住民参加の学校づくり（教育委員の公選、学校への住民参加）

※日本未来の党、新党大地、国民新党、新党日本、新党改革の公約には地方教育行政に関する記述なし。

教育委員会制度改革をめぐる様々な議論 ②

団体名	提言の主な内容
全国知事会	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会と首長部局の権限配分は、自治体の自主性に委ねる。教育委員会を選択制とする。 (出典: 今後の義務付け・枠付けの見直し(第4次見直し)に向けた提案事項(平成24年7月))
全国市長会	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の設置について、選択制を導入すること。 (出典: 決議・重点提言・提言(平成24年6月))
全国町村会	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会については、それぞれの地域の実情に応じて任意に設置することができるよう必置規制を緩和すること。また、「教育監査委員会」、「学校理事会」等新たな制度設計を行う場合には、町村の意見を十分に尊重すること。 (出典: 平成25年度政府予算編成及び施策に関する意見(平成24年7月))
全国都道府県教育 委員長協議会 全国都道府県教育 長協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会制度の在り方の見直しを検討するに当たっては、現行制度の検証を十分に行うこと。また、各都道府県。市区町村教委の意見を十分に聴取した上で、検討することとし、その意見を尊重したものとすること。 (出典: 平成25年度国の施策並びに予算に関する要望(平成24年7月))
中核市教育長会	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の教育委員会制度を堅持し、首長からの政治的中立性を保つとともに、合議制を維持 ・これまでの教育委員長と教育長を一体化させた教育委員会を代表して責任を負う常勤の特別職である「(仮称)代表責任者」(首長が議会の同意を得た上で直接任命)を置く ・教育委員会の役割を基本的な方針や政治的中立性に配慮すべき事項の決定と教育行政運営へのチェック機能とする ・教育行政の基本的な方針等の決定時における首長と教育委員会との事前協議の義務化など、首長と教育委員会による連携協働体制を制度化 (出典: これからの地域主権型地方教育行政における教育委員会制度の在り方について(平成25年1月))
全国市町村教育委 員会連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・教育行政の中立性・安定性・継続性を確保するための教育委員会制度の維持・充実 (出典: 平成25年度 文教施策と予算に関する要望書(平成24年7月))
全国町村教育長会	<ul style="list-style-type: none"> ・教育行政の中立性・安定性・継続性を確保するための教育委員会制度の堅持と充実に向けての支援 (出典: 平成25年 文教予算編成 並びに 立法措置に関する要望書(平成24年7月))